

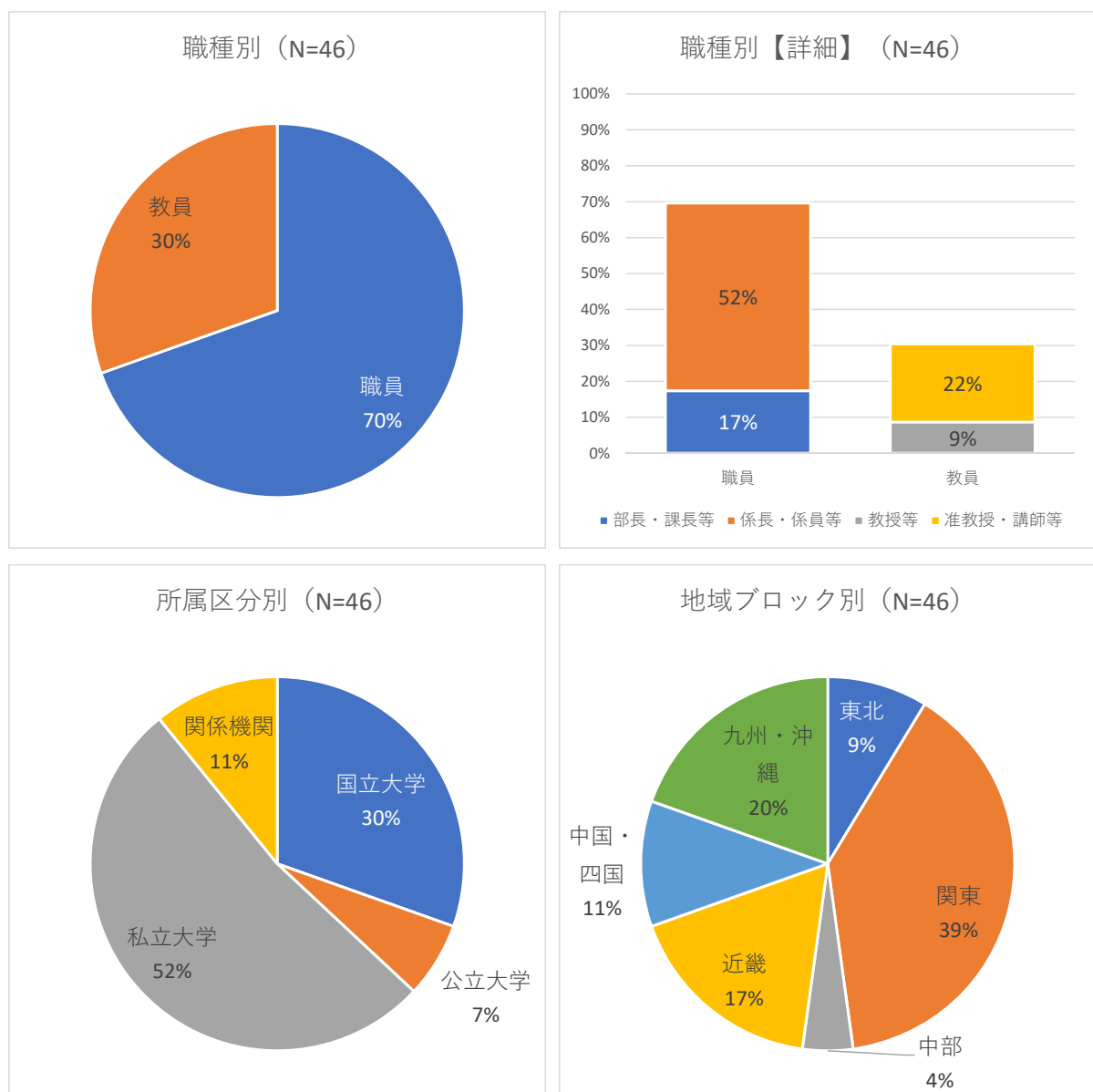
○ 参加者について

3日目（8月24日）に開催した「IR 実務担当者セッション（午後）」には、計46名が参加しました。参加者の属性分析は、申し込み時に参加者からご提供頂いた所属や職種等の情報に基づき行いました。なお、「参加者」とは、国公立大学、短期大学及び関係機関の「通常会員」であり、運営スタッフである「幹事」及び「運営協力者」の8名を含んでいます。

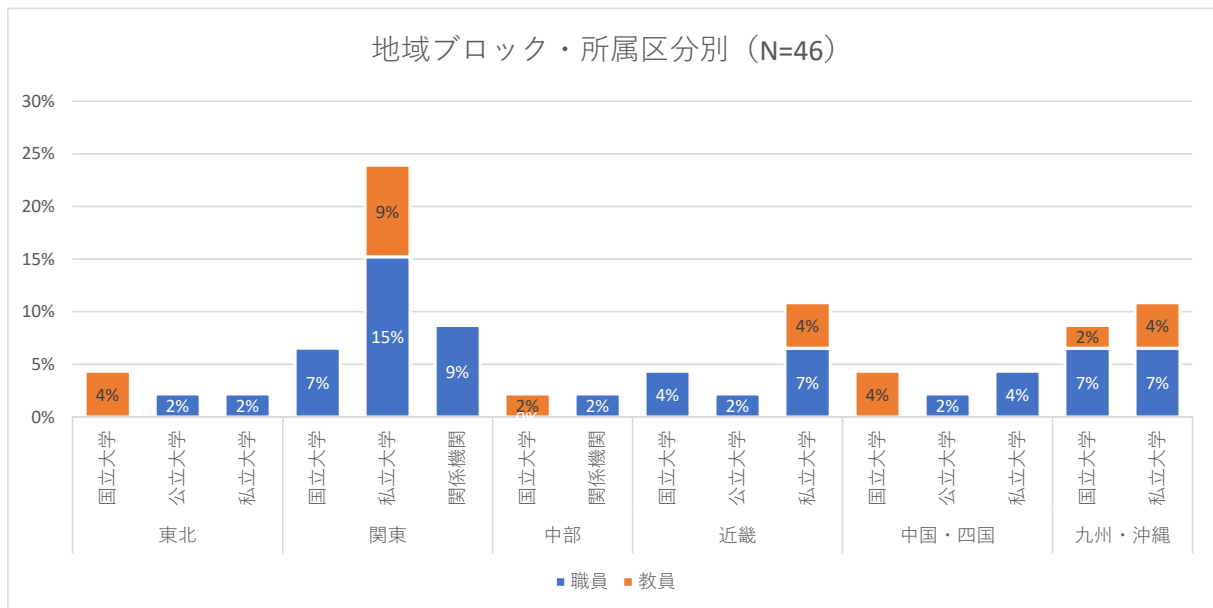
職種別の参加比率では、職員が70%、教員が30%でした。また、職員の職層を「部長・課長等」及び「係長・係員等」、教員の職層を「教授等」及び「准教授・講師等」に分けて示すと、職員の係長・係員等が52%と最も多く、次いで教員の准教授・講師等が22%でした。

所属区分別では、私立大学が52%を占めており、次いで国立大学が30%でした。同日他のイベントに比べて、私立大学の参加者が多かった。

地域ブロック別では、関東地方が39%、九州・沖縄地方が20%であり、交通の便がよい大都市圏から多く参加されていることが伺えます。



地域ブロック・所属区分別と職種別をあわせて確認すると、関東地方の私立大学の教職員が24%と最も多かった。職員については、関東地方の関係機関が9%でした。



(大野 [鳥取大])

■区分表（共通）

地域ブロック	説明
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
中部	新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
近畿	大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、三重県、滋賀県、和歌山県
中国・四国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
その他	米国

職種	職種区分	説明
職員	部長・課長等	部長、課長、課長補佐、副課長、専門員、グループ長、グループリーダー、総括主査、事務長、室長、次長、部長、参事、副参事、など
	係長・係員等	係長、主任、主査、主事、専門職員、課員、係員、チーム員、職員、スタッフ、所員、特任研究員、など
教員	教授等	学長、副学長、学長補佐、部局長、教授、など
	准教授・講師等	准教授、講師、助教、など